



追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料
データ基準日：2025年8月27日**グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称：健次〉**
決算・分配金のお知らせ

平素は「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称：健次〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2025年8月27日に決算を迎え、当期の分配金（1万口当たり、税引前）を下記の通りと致しました。次ページ以降では、当期の運用状況に加え、ヘルスケア業界のこれまでの振り返りとこれからの見通しなどを記載していますので、あわせてご覧ください。

決算情報

(2025年8月27日)

分配金

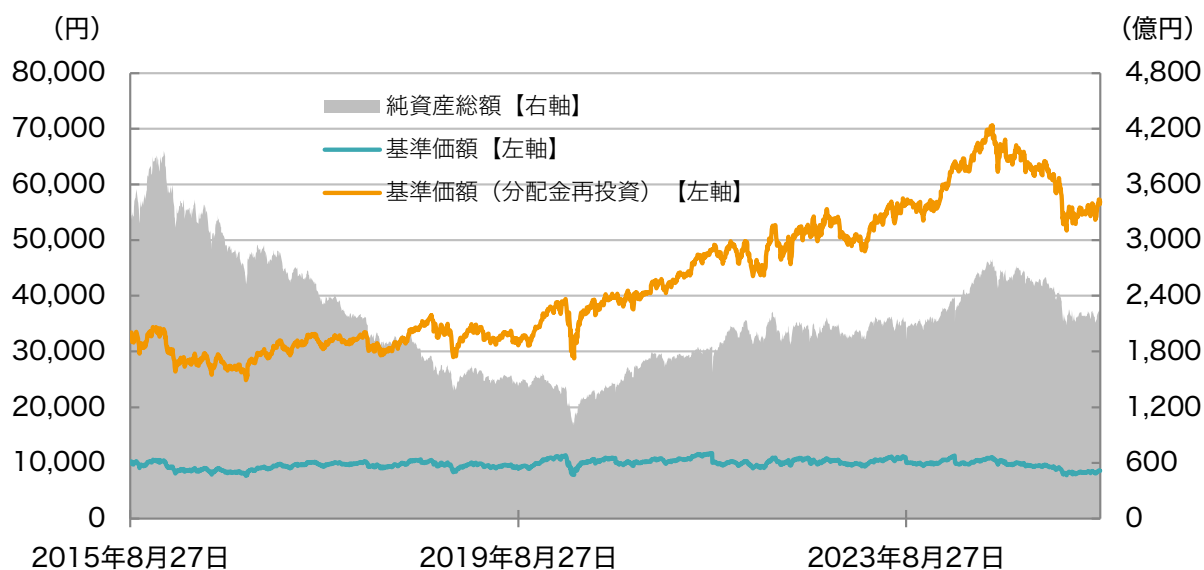
(1万口当たり、税引前)

0円**基準価額**

(1万口当たり、分配落ち後)

8,580円

※当ファンドは、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（1万口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

過去10年間の基準価額等の推移（期間:2015年8月27日～2025年8月27日）

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

第39期 (2023年8月)	第40期 (2024年2月)	第41期 (2024年8月)	第42期 (2025年2月)	第43期 (2025年8月)	設定来累計
1,075円	1,300円	355円	0円	0円	20,418.8円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・本資料は、当ファンドの実質的な運用を行うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、「ウエリントン社」ということがあります。）のコメントを基に三菱UFJアセットマネジメントが作成しています。本資料において「運用チーム」は、ウエリントン社の運用チームをさします。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

当期の市場環境（2025年2月28日～2025年8月6日時点）

先進国株式

当期の先進国株式は、2025年8月6日時点で前期末に比べて上昇しました。

貿易戦争の激化に伴う米経済の先行き不透明感が強まり、期初から軟調な展開となりました。4月初旬には米トランプ政権による相互関税発表を背景に世界的な景気後退懸念が台頭し、急落に見舞われました。しかしその後は米中貿易摩擦の緩和期待や米景気の堅調さが支えとなり、上昇に転じました。インフレ懸念が後退し、米国の利下げ再開への期待が高まったことが好感されたほか、通商協議に対する楽観的な見方が広がったことで、相場は上昇基調を強めました。成長期待の高い米国のAI関連銘柄が上昇をけん引したほか、主要貿易国との交渉進展への期待も投資家心理を支え、株価は上昇しました。

《外国為替市場》 米トランプ政権による相互関税発表を背景に米景気悪化懸念が強まり、米ドル売りが加速し、米ドル円相場は一時139円台（終値は140円台）まで円高が進みました。その後、堅調な米経済指標や通商協議に対する過度な警戒感の後退を背景に、米ドルの買い戻しが進行しました。その後は、米利下げ観測を背景に米ドル高進行に一服感が広がりました。

先進国ヘルスケア株式

当期の先進国ヘルスケア株式は、下記の理由などにより、2025年8月6日時点で前期末に比べて下落しました。

先進国株式が関税交渉の進展期待を背景に堅調に推移する一方で、ヘルスケアセクターでは医薬品企業の主力薬の特許切れによる収益性低下が意識されました。加えて、トランプ米大統領の再選に伴う薬価引き下げ政策の強化、輸入医薬品への追加関税の可能性など政策面での不透明感が市場心理を圧迫しました。

さらに、米国におけるメディケイド*の規制強化や補助金削減、病院利用率の上昇およびインフレ環境下での医療コスト増加がヘルスケア・サービス企業の収益悪化要因となり、セクター全体に対して逆風となりました。これら複合的な要因が重なったことで、ヘルスケア株式は先進国株式に比べて相対的に劣後する展開となりました。

*メディケイドはアメリカの公的医療保険プログラムです。低所得層、障害者、児童など、経済的な支援が必要な人々に医療やケアのサービスを提供しており、州と連邦政府が共同で運営しています。

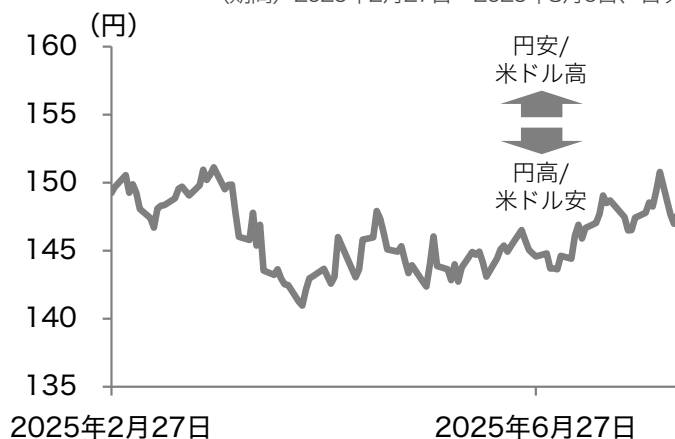
先進国ヘルスケア株式の推移

（期間）2025年2月27日～2025年8月6日、日次



為替レート（米ドル／円）の推移

（期間）2025年2月27日～2025年8月6日、日次



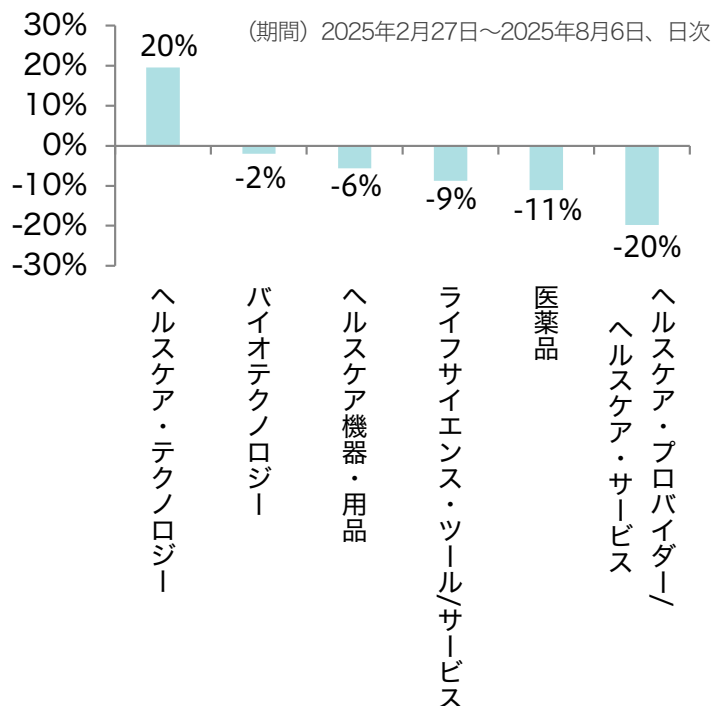
（出所）ウエリントン社のコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は、指数（現地通貨ベース、配当込み）を使用しています。指数は、先進国株式：MSCI ワールド インデックス、先進国ヘルスケア株式：MSCI ワールド ヘルスケア インデックスです。・上記は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当期の市場環境と当ファンドの運用状況（2025年2月28日～2025年8月6日時点）

先進国ヘルスケア株式をサブセクター別にみると、ヘルスケア・テクノロジーが上昇した一方で、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス、医薬品などが下落しました。

- **ヘルスケア・テクノロジー**：好決算を発表した銘柄が物色され、株価が上昇しました。
- **ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス**：医療費の上昇により利益率の低下が嫌気された保険会社の株価などが下落しました。
- **医薬品**：糖尿病・肥満症治療薬市場の競争激化による採算悪化、次世代治療薬の開発の遅れに加え、米政権による薬価引き下げや輸入医薬品に対する関税が嫌気され、関連銘柄の株価が軟調となりました。

先進国ヘルスケア株式のサブセクター別騰落率



当ファンドの運用状況

当期の当ファンドは、2025年8月6日時点で前期末に比べて下落しました。

当ファンドのパフォーマンス寄与度をヘルスケア株式のサブセクター別にみると、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス、医薬品、ライフサイエンス・ツール/サービスなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄別にみると、好決算を発表し株価が急伸した「アルナイラム・ファーマシューティカルズ」などが基準価額にプラスに寄与しました。

一方で、メディケア*事業の採算悪化で業績の不透明感が強まったほか、企業の安定性に対する懸念からリスク回避の売りが膨らんだ「ユナイテッドヘルス・グループ」などが基準価額にマイナスに影響しました。

*メディケアはアメリカの高齢者向け公的医療保険プログラムです。複数のプランが存在し、メディケア・アドバンテージと呼ばれる民間運営保険プランでは、利用者が特定の保険会社が提供するプランに加入し、提供される医療機関等を利用します。

(出所) ウェリントン社のコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

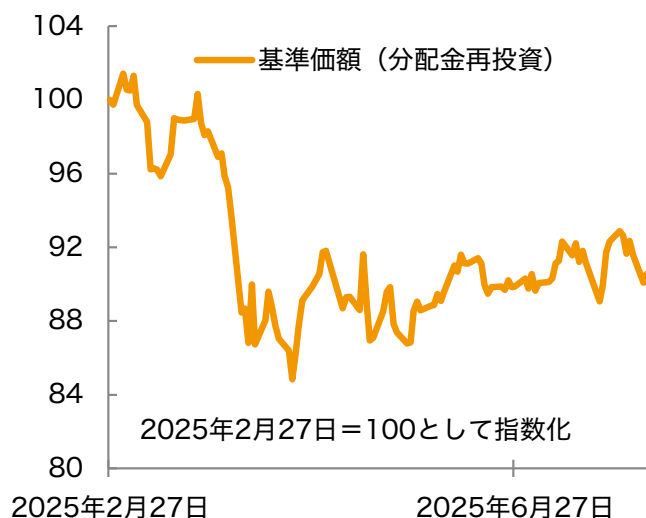
・上記は、指数（MSCI ワールド ヘルスケア インデックス、現地通貨ベース、配当込み）のサブセクターを使用しています。
 ・基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）の産業分類で分類しています。・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

【GICS（世界産業分類基準）について】Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当ファンドのパフォーマンス推移

(期間) 2025年2月27日～2025年8月6日、日次



※次ページに、当ファンドの基準価額に影響した主な銘柄を紹介しています。

当ファンドの基準価額に影響した主な銘柄（2025年2月28日～2025年8月6日時点）

■ 基準価額にプラスに寄与

アルナイラム・ファーマシューティカルズ （バイオテクノロジー）

銘柄概要 米国のバイオ医薬品企業。

株価上昇の背景 3月に神経障害の治療薬「アムヴトラ」が心筋症の治療薬としても承認されたことが好材料視されました。さらに8月には市場予想を上回る2025年第2四半期決算を発表し、株価は急騰しました。特に「アムヴトラ」の売上が好調で、心筋症領域における需要の高まりが業績をけん引しました。

運用チームの視点 承認を受けた「アムヴトラ」に加え、開発の初期段階にあるパイプライン（新薬候補）にも着目し、将来性を期待して保有を継続しています。

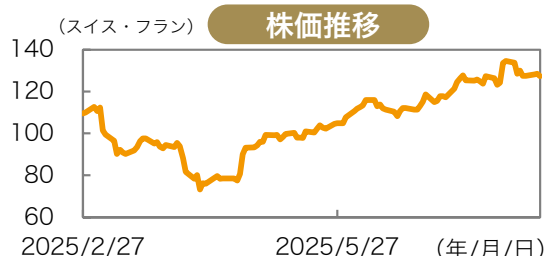


ガルデルマ・グループ （医薬品）

銘柄概要 皮膚に特化した医薬品を手掛けるスイスの医薬品企業。

株価上昇の背景 好調な四半期決算を背景に株価が上昇しました。かゆみや炎症を伴う皮膚疾患向け治療薬「ネムルピオ」の販売が堅調に推移し、業績に寄与しました。加えて、株式売り出しに対応した自社株買いも発表し、積極的な株主還元姿勢も市場で歓迎されました。

運用チームの視点 同社の「ネムルピオ」の堅調な売上成長期待に加え、注射用美容品にも着目しており、保有を継続しています。



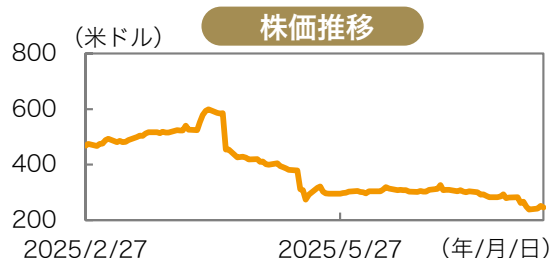
■ 基準価額にマイナスに影響

ユナイテッドヘルス・グループ （ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）

銘柄概要 米国の医療保険企業。

株価下落の背景 2025年第1四半期決算が市場予想を下回ったほか通期見通しの下方修正を受け、株価が急落しました。保険加入者に支払う医療費が想定以上に膨らんだほか、医療費の高い新規加入者が増加したことが要因です。5月にはCEO（最高経営責任者）の突然の辞任と通期見通しの撤回を発表し、市場の不安が広がる中、株価は更なる調整を強いられました。

運用チームの視点 堅実な収益基盤と実行力のある経営者の再任により経営安定性が向上すると見ています。2026年以降の収益改善を見込み保有を継続しています。

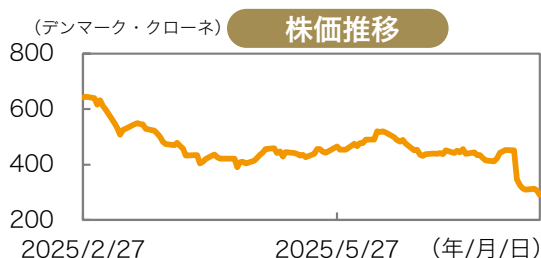


ノボ・ノルディスク （医薬品）

銘柄概要 糖尿病および肥満症治療薬などを手掛けるデンマークの医薬品企業。

株価下落の背景 3月に発表された開発中の肥満症治療薬「カグリセマ」の治験結果が芳しくなかったこと、また7月に今期2度目となる通期見通しの下方修正を発表したことを受け、株価が急落しました。肥満症治療薬「ウゴービ」の販売が模倣薬の流通や競争激化により、想定を下回りました。

運用チームの視点 肥満症治療薬は今後も需要の高まりが見込まれます。その一方で、同社が抱える課題が明らかとなり、成長見通しに対する不確実性が高まったことから、リスク調整のために組入比率を引き下げました。



（出所）ウエリントン社のコメント、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・グラフ期間：2025年2月27日～2025年8月6日。上記は全てを網羅するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

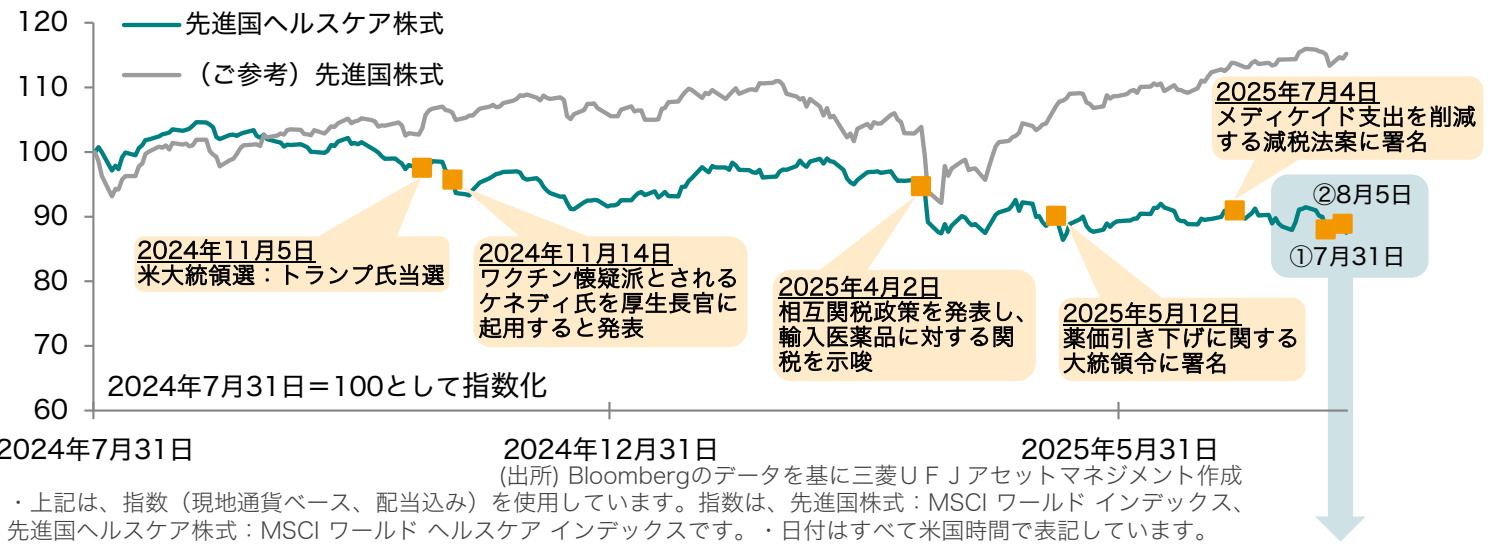
米トランプ政権の政策によるヘルスケアセクターへの影響

ヘルスケアセクターは政策の不透明感から相対的に劣後する展開が続いています。過去1年間の市場環境を振り返ると、パフォーマンスに影響を与えた多くの出来事はヘルスケア企業のファンダメンタルズとの相関性は低いと考えています。2025年5-7月に発表された先進国ヘルスケア企業の決算では、7割以上の企業で1株当たり利益が市場予想を上回りました*。政策的な逆風が一巡しつつあり、今後は当ファンドの強みがより発揮される環境になるとみています。（2025年8月6日時点）

*(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成・MSCI ワールド ヘルスケア インデックス構成銘柄について集計。

先進国ヘルスケア株式等のパフォーマンス推移と米トランプ政権の動向

(期間) 2024年7月31日～2025年8月6日、日次



	政策の内容	運用チームの見解
①	欧米の製薬大手17社 に対して薬価を今後 60日以内に引き下げ よう要求	米国の薬価を他の先進国の最低水準に合わせることを目的としたこの 提案はインパクトのある内容ではありますが、実現には立法措置が必要 であり、違反時の具体的な影響も不明確です。しかしながら実現す れば、米国の薬価が徐々に低下し、医薬品企業にとっては全体的に逆 風となる可能性があります。
②	最大250%の医薬品 関税導入の可能性に 言及	こうした発言は医薬品企業に自主的な価格引き下げを促すための政治 的な駆け引きと見ています。関税の詳細は依然として不明であり、ど の医薬品が対象となるのか、輸入額のどの部分が課税されるのかも明 らかではありません。仮に導入された場合、施行までには猶予期間が 設けられると予想され、医薬品の製造拠点を米国国内に移す企業には 財政的なインセンティブが提供される可能性があります。

当ファンドにおける対応方針

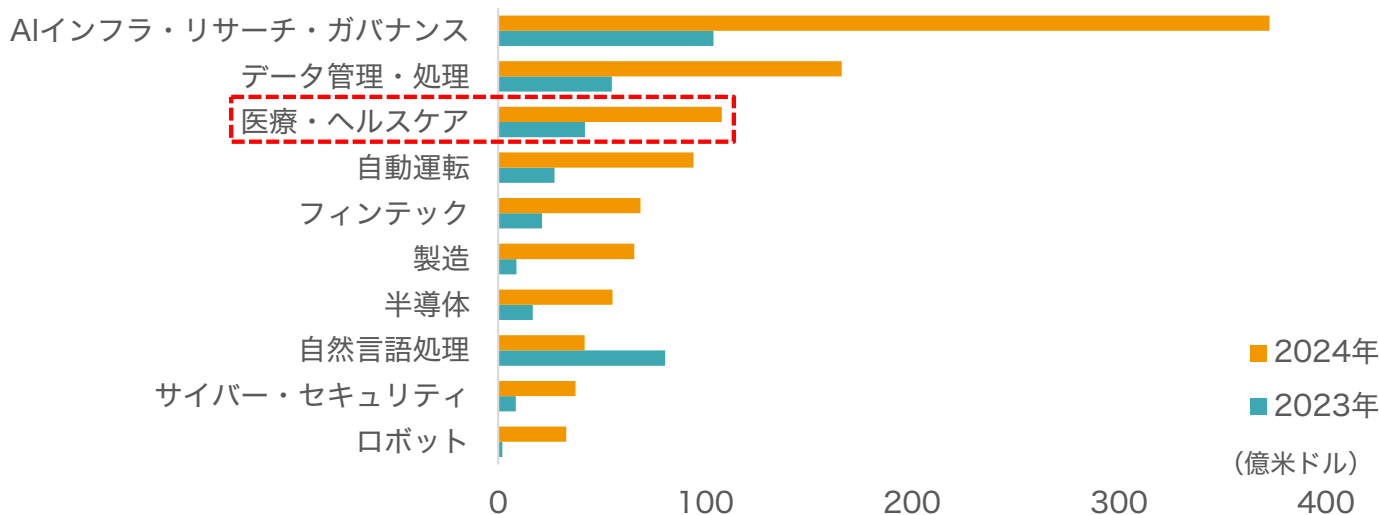
- 大型の医薬品企業については米トランプ政権の政策の影響を注視しつつ、成長性やパイプライン（新薬候補）の有望性に着目し、分析を進めています。また関税や薬価引き下げの影響を受けにくいと考えられる中小型のバイオテクノロジー企業にも着目しています。米政策金利の引き下げや特許切れを控えた大型の医薬品企業によるM&A（合併・買収）も追い風になることを期待しています。
- ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービスにおいては、メディケア支出の削減及び医療費上昇を受けて慎重なスタンスをとっています。一方で、手術件数や医療システムにおける設備投資の増加により、堅調な業績を上げているヘルスケア機器・用品およびライフサイエンス・ツール/サービス企業には今後も魅力的な投資機会が存在すると考えています。

・ 上記は、当ファンドの実質的な運用を行うウエリントン社の運用チームの見解です。・ 市況の変動等により、方針通りの運用が行われ
ない場合があります。・ 業種は、GICS（世界産業分類基準）の産業分類で分類しています。・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点
での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ヘルスケア業界におけるAIの活用

様々な技術革新がヘルスケア業界の成長を支えるものとみられますが、なかでもAI（人工知能）はヘルスケア業界の発展に大きく貢献していくと考えられます。下記グラフは、AIへの民間投資額を産業別にまとめたものです。ヘルスケア業界は、人手不足の解消や医療業務の効率化、医薬品開発や診断や手術の精度向上など様々な観点からAIの活用が期待されており、AI技術の進展の恩恵を受けることが期待されます。

世界のAIへの民間投資額（上位10産業）

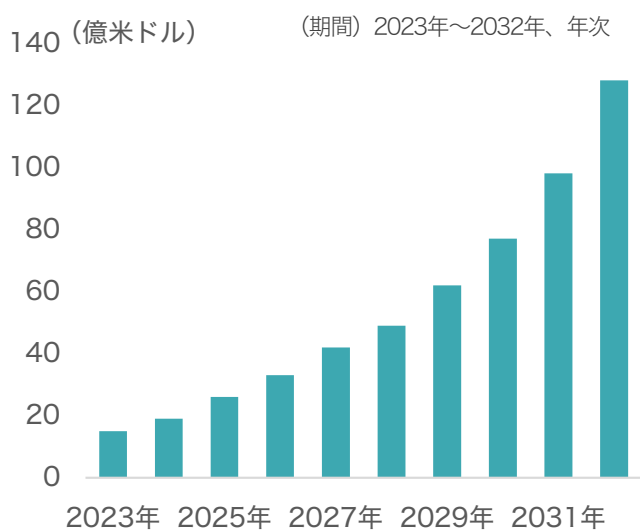


（出所）Stanford University “The 2025 AI Index Report”を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

TOPIC : AI創薬

大きな注目が集まるのがAIを活用した医薬品の開発です。2024年のノーベル化学賞は、AIを用いたたんぱく質構造予測技術に関する研究者に贈られました。ヘルスケア業界の未来にどのような変化をもたらしていくのか、今後の展開が期待されます。

世界のAI創薬の市場規模（予測値）



（出所）Statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・2023年10月時点の予測値

AIが支える 効率的な医薬品開発

薬の多くは体の中にある「たんぱく質」に作用するため、たんぱく質の構造を分析することは非常に重要です。しかしたんぱく質の構造は複雑で、その分析には多くの時間と費用がかかっていました。ノーベル化学賞を受賞したデミス・ハサビス氏らが開発したAIモデルは、すでに形が分かっているたんぱく質のデータを大量に学習することで、その構造を短時間で予測可能にしました。

AIはたんぱく質の構造の解析だけでなく、有効な成分の分析などにも活用されています。2025年には新薬の約30%がAIによって発見されると予測されており、これまで人間には見つけることができなかった、まったく新しい薬が見つかるかもしれません。

（出所）World Economic ForumのHP掲載記事（2025年6月16日）、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ・世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として現金比率をできるだけ抑え、高位を維持します。

特色2 財務・収益状況(ファンダメンタルズ)の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資(バリュー投資)を行います。

- ・新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ・銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析(ファンダメンタルズ分析)に基づいて行います。
- ・企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチを行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- ・<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>
- ・グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年2月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.420%(税抜 年率2.200%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国アライアンス証券株式会社)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社(オンラインサービス専用))	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
足利小山信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
大川信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
大牟田柳川信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
帯広信用金庫 *	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号			
遠賀信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号			
柏崎信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
鹿沼相互信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
蒲郡信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号			
川崎信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○		
北伊勢上野信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
きのくに信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
京都中央信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
桐生信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
呉信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
郡山信用金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号			
湖東信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉縣信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
佐賀信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号			
佐野信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
さわやか信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
三条信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
しずおか焼津信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
しのめ信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
芝信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
しまね信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号			
城北信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
新庄信用金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号			
西武信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
瀬戸信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高崎信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
高松信用金庫 *	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
但馬信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
多摩信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
玉島信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
千葉信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号			
津山信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号			
栃木信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
豊田信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
長野信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
長浜信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
奈良信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
新潟信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
西尾信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
西中国信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
沼津信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のとか栄信用金庫 *	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜松磐田信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
飯能信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
姫路信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
広島信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
福井信用金庫 *	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
碧海信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
三島信用金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
水島信用金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
水戸信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号			
大和信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
熊谷商工信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第656号			
群馬県信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第295号			
青和信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号			
銚子商工信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第289号			
長崎三菱信用組合 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第112号			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
長野県信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第299号	○			
新潟県信用組合 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第297号				
飛騨信用組合 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第79号				
沖縄県労働金庫 *	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫 *	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫 *	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫 *	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				

・商号欄に * の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。